

第14回スクールミーティングにおける意見交換内容について

- 1 日時 平成29年1月26日(木)16時30分から18時00分まで
- 2 会場 熊本市立龍田西小学校 教育相談室
- 3 参加者 教育委員会 6名(岡教育長、森委員、泉委員、出川委員、西山委員、小屋松委員)
教職員 11名(龍田中5名、龍田小3名、龍田西小3名)
その他教育委員会事務局
- 4 意見交換のテーマ
いのちを大切に作る心の教育の充実といじめや不登校への細やかな対応について
教員が子どもと向き合うための体制の整備について
その他
- 5 主な意見交換内容について

(: 質問 : 意見 : 要望)

テーマ	項目	教職員	教育委員会
	不登校への対応	<p>学校には来れるが、教室まで行けないような別室登校の子どもに対し、学校が組織として取り組む必要がある。生活背景や特別な教育的支援の必要性など子どもの状況も異なる。教員が空き時間に対応するのはもちろん、ユア・フレンドや心のサポート相談員、養護教諭、スクールカウンセラーなど協力しながら対応しているが、人手不足である。 大人の見守りが必要な別室登校の子どもに対して、対応を考える必要がある。</p> <p>不登校の一つの要因として、生活習慣の乱れが考えられる。朝早くから夜遅くまで仕事をしている保護者の子どもの生活のリズムが不規則になり、学校に来れなくなってしまう場合がある。保護者も子どものことを気にかけられているが、経済的な理由により、子どもが不登校になってしまう現状がある。 仕事は忙しく、経済的にも厳しい家庭に対して、専門機関を紹介したいが、保護者に会うこともなかなかできない。対応が難しい。</p> <p>自閉症スペクトラムや発達障害の子どもたちが特別支援学級だけでなく通常学級でも増えている。不登校の中には、障がいのある子どもたちが、教員の気づかぬうちに、学校に来れなくなってしまうような体験をしていることがある。いじめにおいても被害者や相手の気持ちが分からず加害者になってしまうようなケースがあると思われる。特別支援教育といじめ・不登校は関連性が大きくなっているように感じる。早期に子どもの特性に気づき、適切な対応をすることがいじめや不登校をなくすためにも必要である。</p>	<p>子どもたちの特性が、以前に比べて多様化しているのに伴い、教員が子ども一人ひとりと向き合える時間が不足してきているのだと思う。子どもたちの共感力を育てていくことが一層求められていると認識している。</p>

テーマ	項目	教職員	教育委員会
	<p>相談体制の整備について</p>	<p>きずなアンケートの内容について、子ども一人ひとりと話し合う機会を設けている。子どもたちの不安な気持ちの早期発見・早期対応ができ、子どもたちの安心感につながる。担任との信頼関係が大切であり、一対一で話ができる場を設けることは効果的である。</p> <p>それでも、子どもたちが嫌な思いをする場面はある。少しずつでも、子どもたちの変化に気づくことができるよう取り組んでいきたい。</p> <p>家庭訪問し、本人や保護者と話をする以外にはない。スクールソーシャルワーカー（SSW）とも連携したが、案件を多く抱えていることから、スケジュール調整がうまくいかなかった。</p> <p>不登校ぎみの子どもが登校してきたときに、授業についていけず困っていることがある。そのようなとき、専科の教員が保護者の了解を得て、空き時間を利用して別室で補習のような形で学習指導を実施する。</p> <p>個別指導後に、子どもの表情が明るくなったり、休み時間に話しかけてきたりする様子を担任に伝える。担任が個別指導できればよいが、授業があるため、実際には難しい。専科の教員として工夫しながら、担任との連携を図っていきたい。</p> <p>現場は何とか対応したいと思っているが、人手不足を感じている。</p> <p>学校に対する外部からのご意見等には、基本的に管理職が対応するが、それが増えると学校が機能しなくなってしまう。</p> <p>また、授業準備のための時間に、様々な要求に担任が対応しなければならないことがある。企業であれば、相談窓口が設置されている場合もある。法的根拠に基づき、学校の後ろ盾のようになってくれるような窓口の設置をお願いしたい。</p> <p>教員が保護者同士のトラブル等に関わらなければならないことがある。対応には時間がかかり、精神的に負担が大きい。</p> <p>平成28年度に保護者から相談を受ける学校教育コンシェルジュが配置された。教員も同じように相談ができる窓口や教員と保護者のトラブルを解決できるような第三者の存在の設置ができないだろうか。</p>	<p>学校に来ている子どもの変化は、アンケートなどで把握できやすいと思う。不登校や不登校の傾向がある子どもに効果的に対応するにはどのようにしたら良いだろうか。</p> <p>子どもたちの変化に早く気づくことが大切である。そのきっかけを作るために、学校全体を見渡すことのできる目やその体制づくりが必要である。</p>

テーマ	項目	教職員	教育委員会
	<p>小学校の運動部活動について</p> <p>教員が子どもと向き合う時間の拡充等について</p>	<p>小学校の運動部活動は、地域に受け皿があって地域の方が指導できるような体制が望ましいと思うが、熊本市の厳しい現状も承知している。</p> <p>教員は土日も朝早くから指導しなければならないときもある。熊本県は社会体育へ移行の方針と聞いている。道徳の教科化や外国語活動のほか、保護者対応など、学校現場の業務はますます増えている。熊本市も少しでも運動部活動の見直しに着手できないか。若い教員から教材研究などの学びの場が奪われているように思う。</p> <p>小学校の運動部活動について、子どもたちが好きなことに意欲的に取り組んでいる姿には教育的な意義を感じている。ただ、他県では小学校の運動部活動はなく、学校は開放するが、外部指導者が指導し、子どもたちも意欲的に活動している話も伺う。</p> <p>私たち教員が、地域の受け皿を探していく必要性を感じている。</p>	<p>学校教育コンシェルジュは、基本的には保護者が学校に相談しづらい悩み等を相談するために配置したものであるが、結果的にはそれが保護者と学校とのトラブルを回避し、教員の負担を軽減できるような効果を期待している。</p> <p>また、学校からの学校教育コンシェルジュへの相談を制限しているわけではなく、実際には学校からの相談事例もある。</p> <p>小学校の運動部活動の現状には、課題があることを承知している。一方で子どもたちの体力の向上やスポーツに親しむなどの教育的効果があることを認識している。</p> <p>今後の方向性については、過熱化を抑制し、活動の規模の縮小、対外試合も小体連の主催大会のみへの出場、また総合運動部の設置の促進などを検討している。なお、条件が揃う地域は、社会体育への移行を進めていきたい。</p> <p>そのような方向性をまとめた新たな小学校の運動部活動指針を作成し、まもなくお示しする予定である。</p> <p>家庭や地域の教育力の低下が指摘されている中、学校への依存が大きくなっている。家庭の事情を丸ごと教員が抱えこむような事例もあるように思う。先ほどご意見のあった、不登校への対応や教員の相談窓口についても、教員が懸命になりすぎて疲弊してしまうような場合もある。教員の負担感を軽減し、子どもと向き合う時間を拡充するためには、どのような支援体制を整備すればよいだろうか。</p> <p>保護者対応の具体的手法を学ぶ研修の実施なども良い方法と思っている。</p>

テーマ	項目	教職員	教育委員会
	<p>学級支援員の配置について</p> <p>通級指導教室の設置について</p>	<p>例えば、SSWなどの専門家から保護者への支援が必要な時期に適切な助言をすることは非常に効果的だと思う。ただ、SSWなど専門家の数が足りないので、その時期を逃してしまうことがある。 専門家も教員もマンパワー不足である。</p> <p>校区内に不登校の子どもたちが活動できる場を設けることはできないだろうか。地域によっては、体験学習など、不登校の子どもたちの学び場があると聞いたことがある。</p> <p>以前、SSWに相談して対応が円滑に進んだが、SSWの抱えている案件が多く、年度末に相談ができないことがあった。そこは、進級に関わる大事な時期なので、専門家にも相談しながら、子どもたちに対応したい。必要なときに相談できる体制の充実をお願いしたい。</p> <p>通常学級に在籍する支援の必要な子どもたちに学校全体で組織として対応できる環境が整ってきている。現在、学級支援員が各学校1名ずつ配置されているが、中学校になると学力面での支援が必要になる。学級支援員が数学や英語の授業で支援することもあるが、大規模校では、一部のクラスしか支援できない。学級支援員は1校に1人しか配置されないのか。増員はできないのか。</p> <p>通常学級に在籍しているが、支援が必要な子どもたちが通級指導教室に通うことがあり、そこで適切な指導を受け、力を伸ばすことができる。ただ、通級指導教室は全ての学校に設置されているわけではなく、他校への保護者の送迎が必要で通えないこともある。 通級指導教室を全ての学校に設置することで、子どもの居場所づくりや学力支援の課題の解消につながる。</p> <p>文字や言葉の認識が困難だったり、数学的な考え方が困難だったり、子どもによって課題が異なる。 学習の遅れで、不登校になりがちな子どもたちを支援できる場として、通級指導教室の充実をお願いしたい。</p>	<p>ほとんどの学校から配置の要望が出ているが、その学校全てには配置できておらず、必要性の高い学校に1名配置している。要望のある学校への最低1名の配置、さらには1校に複数名の配置の必要性についても認識しているが、財政的な課題もあり、難しい状況である。(事務局)</p> <p>学校現場の人員不足が課題となっていることは、理解できる。学校現場からも単に人員増を要望されるだけでなく、ただいまの事例のような具体的な課題や、人員配置による成果などを示しながら人員増を要望いただくと、取り組んでいきやすい。</p>

テーマ	項目	教職員	教育委員会
	<p>教育環境の充実等について</p>	<p>教育委員会と学校との文書のやりとり、調査等について共通フォルダを活用することや、全市的に指導要録をデータ化することができれば、教職員の負担感を大きく軽減できると思う。</p> <p>また、熊本地震の時に学校が避難所として利用された。体の不自由な方や高齢の方がトイレを快適に利用できるような改修の必要性を感じた。</p> <p>そのほか、液晶テレビやデジタル教材など、子どもたちが意欲的に学べる環境の充実をお願いしたい。</p>	<p>通級指導教室の増設の必要性は認識している。現在、通級指導教室は、加配教員により実施しているが、国では、今後、通級指導教室の教員を定数化する動きがある。通級指導教室のニーズに応えることができるよう、国に対して要望していきたい。(事務局)</p> <p>事務作業のデータ化やスリム化により、子どもと向き合う時間の拡充を図ることができるのであれば、早急に対応していく必要がある。</p> <p>平成29年度に指定都市への県費負担教職員の権限移譲が実施される。今後さらに市のシステムを教職員が活用することで、事務の効率化につながると思われる。指導要録、通知表等のデータ化は、平成29年度予算として要求している。内容が固まり次第、各学校へお知らせしたい。</p> <p>教育の情報化が他都市に比べて進んでいないことは認識しており、今後も予算確保に努めたい。(事務局)</p> <p>様々な課題を抱える子どもの状況に教員が対応することで、授業準備等の時間が不足してしまう現状を認識している。</p> <p>そのため、学校内や学校と教育委員会との連携がますます求められている。さらには、学校と保護者の間を円滑につなぐことのできる体制の整備が必要である。</p>